

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和元年12月16日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日	自 令和元年5月1日 至 令和元年10月31日	自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日
売上高 (千円)	7,525,897	8,233,816	15,450,909
経常利益 (千円)	503,921	555,547	1,244,516
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	316,142	339,677	782,142
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,979	356,078	742,162
純資産額 (千円)	6,503,368	7,213,597	7,069,167
総資産額 (千円)	11,279,738	12,723,561	12,302,019
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.78	38.98	90.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.54	38.81	90.31
自己資本比率 (%)	57.6	56.7	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,183	343,786	1,114,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,939	126,006	246,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,711	358,467	266,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,278,244	1,872,554	2,013,242

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日	自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.20	25.86

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、株式会社G-サインを設立したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の長期化により輸出の後退局面が長引く等、海外経済の不透明感が続く一方で、企業収益が底堅く推移する中、雇用及び所得環境の着実な改善を背景に、各種政策の効果もあり全体として緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、相次ぐ自然災害からの復旧と復興に向けた公共事業投資の進捗に加え、民間設備投資も緩やかな増加傾向にある等、総体として堅調な動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、新たに関西ロジスティクスを開設し、全社物流循環サイクルの更なる発展を進めていくと共に、営業拠点ネットワーク網の連携機能推進により地域シェア拡大並びに取引深耕化に注力してまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業や看板メンテナンス業務の推進による市場領域の拡大並びに全国サインネットワーク網の構築等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えするべく、グループ全体の営業体制の一層の整備に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,233百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益549百万円（前年同四半期比9.7%増）、経常利益555百万円（前年同四半期比10.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益339百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

##### 財政状態に関する状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は12,723百万円で、前連結会計年度末に比べ421百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加266百万円、商品の増加158百万円等によるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は5,509百万円で、前連結会計年度末に比べ277百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加354百万円、長期借入金の減少118百万円等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となり、7,213百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加122百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、1,872百万円となり、前年同四半期比594百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は343百万円（前年同四半期は391百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益555百万円、売上債権の増加271百万円、仕入債務の増加354百万円、法人税等の支払額241百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は126百万円（前年同四半期は110百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出118百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は358百万円(前年同四半期は413百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額217百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,101,000
計	36,101,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年10月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年12月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,025,280	9,025,280	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	9,025,280	9,025,280	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和元年8月1日～ 令和元年10月31日	-	9,025,280	-	697,266	-	660,866

(5) 【大株主の状況】

令和元年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
青山 悦子	福岡市中央区	876	10.05
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	857	9.83
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	612	7.01
柴田 泰三	福岡市南区	512	5.87
東條 優	東京都新宿区	353	4.05
井上 愛	福岡市南区	353	4.05
中野 淑	福岡市南区	353	4.05
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	256	2.93
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	232	2.66
椋田 法義	東京都板橋区	200	2.29
計	-	4,607	52.83

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,719,100	87,191	-
単元未満株式	普通株式 780	-	-
発行済株式総数	9,025,280	-	-
総株主の議決権	-	87,191	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式80株は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

令和元年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	305,400	-	305,400	3.38
計	-	305,400	-	305,400	3.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年5月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,013,242	1,872,554
受取手形及び売掛金	1 3,024,537	3,290,686
電子記録債権	1 239,750	244,640
商品	1,654,354	1,812,949
レンタル品	822,896	888,621
原材料及び貯蔵品	149,481	162,423
その他	75,960	70,562
貸倒引当金	16,082	14,992
流動資産合計	7,964,140	8,327,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	818,429	813,147
土地	2,014,621	2,105,531
その他(純額)	135,568	128,078
有形固定資産合計	2,968,620	3,046,757
無形固定資産		
のれん	522,181	481,170
その他	185,018	164,958
無形固定資産合計	707,200	646,128
投資その他の資産		
投資有価証券	409,618	430,778
繰延税金資産	143,478	156,205
その他	152,635	163,080
貸倒引当金	43,673	46,837
投資その他の資産合計	662,058	703,227
固定資産合計	4,337,879	4,396,114
資産合計	12,302,019	12,723,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,466,297	3,820,414
1年内返済予定の長期借入金	259,308	248,395
未払法人税等	292,663	284,893
賞与引当金	327,420	422,370
役員賞与引当金	18,000	-
その他	404,640	394,685
流動負債合計	4,768,329	5,170,758
固定負債		
長期借入金	318,533	199,792
その他	145,990	139,413
固定負債合計	464,523	339,205
負債合計	5,232,852	5,509,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	747,700	749,082
利益剰余金	5,650,507	5,772,529
自己株式	114,815	109,921
株主資本合計	6,980,659	7,108,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,680	104,106
その他の包括利益累計額合計	87,680	104,106
新株予約権	269	-
非支配株主持分	558	533
純資産合計	7,069,167	7,213,597
負債純資産合計	12,302,019	12,723,561

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5月 1日 至 平成30年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 5月 1日 至 令和元年10月31日)
売上高	7,525,897	8,233,816
売上原価	4,765,446	5,185,591
売上総利益	2,760,450	3,048,225
販売費及び一般管理費	2,259,502	2,498,487
営業利益	500,948	549,737
営業外収益		
受取利息	55	74
受取配当金	3,246	4,853
雑収入	3,248	4,961
営業外収益合計	6,550	9,889
営業外費用		
支払利息	1,722	1,422
投資事業組合運用損	298	1,055
為替差損	220	487
雑損失	1,335	1,113
営業外費用合計	3,576	4,079
経常利益	503,921	555,547
税金等調整前四半期純利益	503,921	555,547
法人税、住民税及び事業税	184,928	235,830
法人税等調整額	2,856	19,935
法人税等合計	187,784	215,894
四半期純利益	316,137	339,652
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	5	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,142	339,677

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年5月1日 至令和元年10月31日)
四半期純利益	316,137	339,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,157	16,425
その他の包括利益合計	32,157	16,425
四半期包括利益	283,979	356,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,985	356,102
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年5月1日 至令和元年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	503,921	555,547
減価償却費	70,796	78,738
のれん償却額	37,356	41,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,634	2,073
賞与引当金の増減額(は減少)	14,600	94,950
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	18,000
受取利息及び受取配当金	3,301	4,928
支払利息	1,722	1,422
投資事業組合運用損益(は益)	298	1,055
売上債権の増減額(は増加)	3,324	271,039
たな卸資産の増減額(は増加)	59,747	237,262
仕入債務の増減額(は減少)	121,260	354,117
その他	80,241	15,556
小計	592,976	582,129
利息及び配当金の受取額	3,301	4,928
利息の支払額	1,722	1,422
法人税等の支払額	203,371	241,848
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391,183</b>	<b>343,786</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	99,948	118,009
無形固定資産の取得による支出	19,235	1,879
投資有価証券の取得による支出	143	152
出資金の分配による収入	11,880	1,570
貸付けによる支出	5,600	4,473
貸付金の回収による収入	1,529	2,029
その他	579	5,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,939</b>	<b>126,006</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	195,012	129,654
リース債務の返済による支出	15,240	15,615
割賦債務の返済による支出	1,614	1,885
自己株式の処分による収入	-	6,228
配当金の支払額	201,844	217,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>413,711</b>	<b>358,467</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,466	140,687
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,711	2,013,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,244	1,872,554

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社G - サインを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
受取手形	65,653千円	-千円
電子記録債権	7,061千円	-千円
支払手形	11,998千円	-千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,254千円	23,713千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年5月1日 至令和元年10月31日)
給料	928,563千円	1,007,381千円
賞与引当金繰入額	267,704	358,836
貸倒引当金繰入額	10,234	2,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年5月1日 至令和元年10月31日)
現金及び預金勘定	1,278,244千円	1,872,554千円
現金及び現金同等物	1,278,244	1,872,554

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	201,991	47.0	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年5月1日至令和元年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年7月9日 取締役会	普通株式	217,655	25.0	平成31年4月30日	令和元年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年5月1日至令和元年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 5 月 1 日 至 平成30年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 5 月 1 日 至 令和元年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	36円78銭	38円98銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	316,142	339,677
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	316,142	339,677
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	8,595	8,714
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	36円54銭	38円81銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	55	37

( 注 ) 1 . 当社は、平成30年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年12月13日

株式会社 グリーンクロス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの令和元年5月1日から令和2年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年8月1日から令和元年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年5月1日から令和元年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の令和元年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。